



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6572 URL http://rpa-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (3560) 4880
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	5,834	99.8	557	61.1	536	58.8	317	40.5
30年2月期第3四半期	2,920	—	345	—	337	—	225	—

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 317百万円 (40.5%) 30年2月期第3四半期 225百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	12.28	11.26
30年2月期第3四半期	9.55	—

- (注) 1. 当社は、平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、平成30年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 平成30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 4. 平成31年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は平成30年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から31年2月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	6,533	2,972	44.8
30年2月期	3,156	1,696	53.6

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 2,927百万円 30年2月期 1,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,104	117.4	906	94.7	852	89.2	497	69.8	19.27

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成31年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	25,899,000株	30年2月期	25,800,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	一株	30年2月期	200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	25,840,678株	30年2月期3Q	23,668,725株

(注) 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、平成30年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。本資料の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見受けられるなど、全体的には緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する事業領域であるRPA領域においては、引き続き新聞、雑誌、WEB媒体で掲載されるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規顧客案件の獲得に注力し、引き続き成長を遂げております。また、組織体制強化のための人材採用、更なる成長に向けた広告宣伝活動に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,834百万円（前年同四半期比99.8%増）、営業利益は557百万円（前年同四半期比61.1%増）、経常利益は536百万円（前年同四半期比58.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、従来「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「ロボットトランスフォーメーション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入により、当社の主力商品である「BizRobo!」の導入企業数が増加しました。

その結果、売上高は2,350百万円（前年同四半期比113.0%増）、セグメント利益（営業利益）は389百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、「PRESCO」が注力している医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景に、人材サービス関連の広告主の利用が拡大、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、順調に業績を伸ばしました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は3,114百万円（前年同四半期比122.6%増）、セグメント利益（営業利益）は205百万円（前年同四半期比112.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,873百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴う新株発行等により現金及び預金が1,420百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が400百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,504百万円増加いたしました。これは主に本社事務所の増床に伴い有形固定資産が59百万円増加したこと、株式会社ディレクトを100%子会社化したことに伴いのれんが1,288百万円増加したこと、「BizRobo!」のライセンス取得によりソフトウェアが88百万円増加したこと、及び事業提携による投資有価証券の増加や本社事務所の増床に伴う敷金の増加等により投資その他の資産が115百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,377百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。これは主に買掛金が30百万円増加したこと、短期借入金が200百万円増加したこと、及び一年内返済予定の長期借入金が232百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加いたしました。これは主に株式会社ディレクトの株式取得資金を調達し、長期借入金が増加したものであります。

この結果、負債合計は3,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,101百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加いたしました。これは主に有償一般募集増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ377百万円増加したこと、自己株式の処分に伴い資本剰余金が130百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益317百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年10月15日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,580	3,267,350
受取手形及び売掛金	686,063	1,086,819
仕掛品	2,685	3,648
その他	216,190	267,198
貸倒引当金	△624	△822
流動資産合計	2,750,895	4,624,194
固定資産		
有形固定資産	9,929	69,580
無形固定資産		
のれん	7,290	1,250,841
ソフトウェア	291,772	380,669
ソフトウェア仮勘定	3,220	—
その他	72	72
無形固定資産合計	302,356	1,631,583
投資その他の資産	92,838	208,258
固定資産合計	405,124	1,909,422
資産合計	3,156,019	6,533,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,927	533,148
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	179,268	411,268
未払法人税等	179,229	129,391
賞与引当金	61,758	35,367
変動報酬引当金	—	70,028
その他	314,015	682,285
流動負債合計	1,237,198	2,061,489
固定負債		
長期借入金	222,356	1,499,905
固定負債合計	222,356	1,499,905
負債合計	1,459,554	3,561,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,550	924,149
資本剰余金	535,703	1,060,268
利益剰余金	625,358	942,677
自己株式	△410	—
株主資本合計	1,691,201	2,927,096
新株予約権	5,263	45,127
純資産合計	1,696,464	2,972,223
負債純資産合計	3,156,019	6,533,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,920,860	5,834,718
売上原価	1,844,097	3,855,201
売上総利益	1,076,763	1,979,516
販売費及び一般管理費	730,986	1,422,300
営業利益	345,777	557,216
営業外収益		
受取利息	58	41
受取手数料	160	—
為替差益	—	1,056
その他	296	654
営業外収益合計	515	1,751
営業外費用		
支払利息	2,784	3,926
支払手数料	2,000	12,404
株式交付費	3,718	1,689
株式公開費用	—	1,356
為替差損	230	—
その他	—	3,418
営業外費用合計	8,733	22,795
経常利益	337,558	536,172
特別損失		
固定資産売却損	124	—
特別損失合計	124	—
税金等調整前四半期純利益	337,434	536,172
法人税等	111,516	218,853
四半期純利益	225,918	317,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,918	317,318

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	225,918	317,318
四半期包括利益	225,918	317,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,918	317,318
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式10,000株（発行価格3,570円、引受価額3,284.40円、資本組入額1,642.20円）を発行し、また、新株予約権の行使に伴う新株式49,000株を発行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が393,599千円、資本準備金が393,599千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が924,149千円、資本準備金が894,149千円となっております。

また、平成30年3月26日を払込期日とする自己株式40,000株の処分を行いました。この結果、その他資本剰余金が130,965千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォーメ ーション 事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,103,439	1,399,536	2,502,976	417,883	—	2,920,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,367	82,249	93,616	40,280	△133,897	—
計	1,114,807	1,481,786	2,596,593	458,164	△133,897	2,920,860
セグメント利益	256,246	97,137	353,383	61,174	△68,780	345,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△68,780千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォーメ ーション 事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,350,037	3,114,955	5,464,992	369,725	—	5,834,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	400	193,167	193,567	35,702	△229,269	—
計	2,350,437	3,308,122	5,658,559	405,428	△229,269	5,834,718
セグメント利益	389,652	205,997	595,649	51,555	△89,988	557,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△89,988千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの名称の変更)

第2四半期連結会計期間より、従来「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「ロボットトランスフォーメーション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ディレクトの株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、「ロボットトランスフォーメーション事業」において、のれんが1,288,621千円増加しております。